

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
	市町村名	新潟市			地方交付税種地	1-7	財政健全化等	×			歳入総額	450,147,850			490,299,973
					財源超過	×	歳出総額	438,857,264	483,721,487	経常収支比率	92.3	94.7			
					財源超過	×	歳入歳出差引	11,290,586	6,578,486	(※1)	(100.7)	(105.3)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,724,750	3,008,534	標準財政規模	244,031,477	233,709,954			
					近畿	×	実質収支	7,565,836	3,569,952	財政力指数	0.67	0.69			
					中部	×	単年度収支	3,995,884	-371,222	公債費負担比率	17.3	16.7			
					過疎	×	積立金	5,751,413	214	健全化判断比率					
					山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率					
					低開発	×	積立金取崩し額	0	1,025,419	連結実質赤字比率					
					指数表選定	○	実質単年度収支	9,747,297	-1,396,427	実質公債費比率	11.0	10.9			
							基準財政収入額	120,311,109	125,357,845	資金不足比率(※4)	124.0	134.7			
							基準財政需要額	186,973,619	180,967,396						
							標準税収入額等	149,261,706	155,949,449						
							経常経費充当一般財源等	227,292,545	223,317,090						
							歳入一般財源等	275,323,989	263,576,703						
							地方債現在高	638,320,039	639,823,540						
							うち公的資金	104,411,782	112,899,101						
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	379,285,471	388,671,329						
							債務負担行為額(支出予定額)	44,149,669	58,556,672						
							収益事業収入	1,317,470	1,224,514						
							土地開発基金現在高	-	-						
							財政調整基金	9,238,893	3,487,480						
							積立金現在高	35,575	34,409						
							減債基金								
							その他特定目的基金	1,915,579	1,923,675						
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	638,320,039	639,823,540				
	市区町村長	1	9,336		一般職員	5,364	17,116,524	3,191	うち公的資金	104,411,782	112,899,101				
	副市区町村長	3	8,478		うち消防職員	915	2,926,170	3,198	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	379,285,471	388,671,329				
	教育長	1	8,170		うち技能労務職員	489	1,614,678	3,302	債務負担行為額(支出予定額)	44,149,669	58,556,672				
	議会議長	1	7,810		教育公務員	3,924	14,905,308	3,798	収益事業収入	1,317,470	1,224,514				
	議会副議長	1	7,030		臨時職員	337	885,636	2,628	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	49	6,550		合計	9,625	32,907,468	3,419	財政調整基金	9,238,893	3,487,480				
						ラスバイレス指数		99.0	積立金現在高	35,575	34,409				
									減債基金						
									その他特定目的基金	1,915,579	1,923,675				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
(1)	一般会計	(5) 国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23)	公益財団法人新潟市国際交流協会				(※3)	
(2)	公債管理事業会計	(6) 介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団					
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7) 後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	下越障害福祉事務組合	(25)	公益財団法人新潟市生涯学習センター					
(4)	土地取得事業会計						(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	公益財団法人新潟市産業振興財団					
							(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	公益財団法人新潟観光コンベンション協会					
							(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター					
							(19)	豊栄郷清掃施設処理組合	(29)	公益財団法人新潟ミートプラント					
							(20)	阿賀北広域組合	(30)	公益財団法人新潟市スポーツ協会					
							(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	公益財団法人新潟水道サービス					
							(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(32)	株式会社新潟市環境事業公社					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	132,094,399	29.3	124,214,497	55.0	普通税	119,501,976	90.5
地方譲与税	3,282,825	0.7	3,282,825	1.5	法定普通税	119,501,976	90.5
利子割交付金	76,658	0.0	76,658	0.0	市町村民税	64,187,570	48.6
配当割交付金	633,796	0.1	633,796	0.3	個人均等割	1,417,279	1.1
株式等譲渡所得割交付金	670,452	0.1	670,452	0.3	所得割	53,679,375	40.6
分離課税所得割交付金	109,638	0.0	109,638	0.0	法人均等割	2,708,116	2.1
地方消費税交付金	19,501,622	4.3	19,501,622	8.6	法人税割	6,382,800	4.8
ゴルフ場利用税交付金	17,441	0.0	17,441	0.0	固定資産税	47,966,234	36.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	47,761,256	36.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,253,569	1.7
軽油引取税交付金	5,226,017	1.2	5,226,017	2.3	市町村たばこ税	5,038,432	3.8
自動車税環境性能割交付金	280,958	0.1	280,958	0.1	鉱産税	56,171	0.0
法人事業税交付金	1,748,658	0.4	1,748,658	0.8	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	2,515,416	0.6	2,359,450	1.0	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	959,366	0.2	959,366	0.4	目的税	12,592,423	9.5
自動車税減収補填特例交付金	75,089	0.0	75,089	0.0	法定目的税	12,592,423	9.5
軽自動車税減収補填特例交付金	48,332	0.0	48,332	0.0	入湯税	19,492	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,432,629	0.3	1,276,663	0.6	事業所税	4,693,029	3.6
地方交付税	69,966,517	15.5	66,450,990	29.4	都市計画税	7,879,902	6.0
普通交付税	66,450,990	14.8	66,450,990	29.4	水利地益税等	-	-
特別交付税	3,512,023	0.8	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	3,504	0.0	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	236,124,397	52.5	224,573,002	99.5	合計	132,094,399	100.0
交通安全対策特別交付金	236,884	0.1	236,884	0.1			
分担金・負担金	850,791	0.2	1,364	0.0			
使用料	4,613,838	1.0	774,060	0.3			
手数料	2,628,344	0.6	-	-			
国庫支出金	106,153,286	23.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,343	0.0	8,343	0.0			
都道府県支出金	28,040,168	6.2	-	-			
財産収入	2,777,327	0.6	203,051	0.1			
寄附金	742,284	0.2	-	-			
繰入金	179,835	0.0	-	-			
繰越金	6,578,486	1.5	-	-			
諸収入	17,217,567	3.8	2,795	0.0			
地方債	43,996,300	9.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	20,559,400	4.6	-	-			
繰入合計	450,147,850	100.0	225,799,499	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

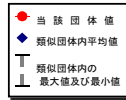
歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
歳入合計	438,857,264	100.0	44,210,803	264,033,403

目的別歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
歳入合計	438,857,264	100.0	44,210,803	264,033,403

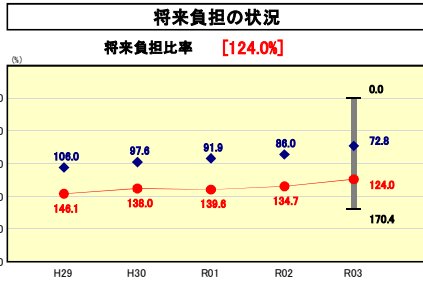
性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	244,077,070	55.6	157,108,044	152,186,455	61.8
人件費	93,014,708	21.2	81,385,467	77,345,806	31.4
うち職員給	63,965,627	14.6	53,000,512	-	-
扶助費	102,676,328	23.4	28,092,623	27,210,695	11.0
公債費	48,386,034	11.0	47,629,954	47,629,954	19.3
元利償還金	48,386,034	11.0	47,629,954	47,629,954	19.3
うち元金	45,499,801	10.4	44,743,721	44,743,721	18.2
うち利子	2,886,233	0.7	2,886,233	2,886,233	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	150,569,391	34.3	101,298,942	75,106,090	30.5
物件費	53,835,383	12.3	35,771,573	27,518,224	11.2
維持補修費	6,945,354	1.6	6,051,815	4,466,474	1.8
補助費等	41,577,175	9.5	29,792,584	21,114,617	8.6
うち一部事務組合負担金	1,320,062	0.3	933,650	695,694	0.3
繰入金	28,758,852	6.6	23,850,375	22,006,775	8.9
積立金	5,924,305	1.3	5,832,595	-	-
投資・出資金・貸付金	13,528,322	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	44,210,803	10.1	5,626,417	-	-
うち人件費	930,089	0.2	910,292	-	-
普通建設事業費	44,210,803	10.1	5,626,417	-	-
うち補助	26,678,405	6.1	930,735	-	-
うち単独	15,089,333	3.4	4,507,666	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	438,857,264	100.0	264,033,403	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	779,613	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	774,377	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.27	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	450,147,850	千円	将来負担比率	124.0	%
歳出総額	438,857,264	千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市	
実収支	7,565,836	千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市	
標準財政規模	244,031,477	千円			
地方債現在高	638,320,039	千円			



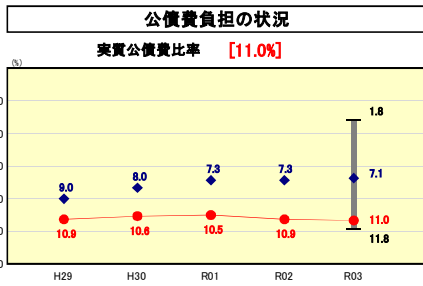
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



類似団体内順位 18/20 全国平均 15.4 新潟県平均 85.4

将来負担比率の分析値

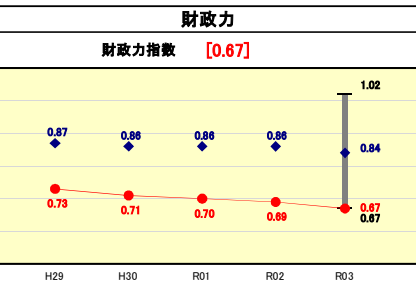
普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が増加したことにより標準財政規模が増加(+103億)し、分母全体では97億円の増加となった。分子では、財政調整基金の積み増し等により充当可能基金が増加(+95.8億)したことや、臨時債を除く市債残高が減少(▲59.5億)したことにより、92億円の減少となった。将来負担比率としては、前年度比で10.7ポイントの減少となった。



類似団体内順位 18/20 全国平均 5.5 新潟県平均 10.2

実質公債費比率の分析値

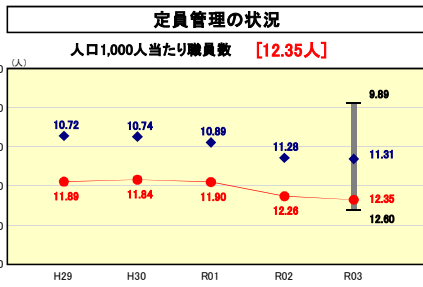
標準財政規模の増加(+103億)に伴い、分母全体で増加となった。地方債の元利償還金の増加(+14.7億)や、企業債償還金の増加に伴う一般会計からの繰出金の増加(+4.3億)等により、分子全体でも11億円の増加した。単年度比率では11.16%(前年度比+0.01ポイント)となり、3カ年平均としては、前年度比+0.1ポイントの11.0%となった。



類似団体内順位 20/20 全国平均 0.50 新潟県平均 0.49

財政力指数の分析値

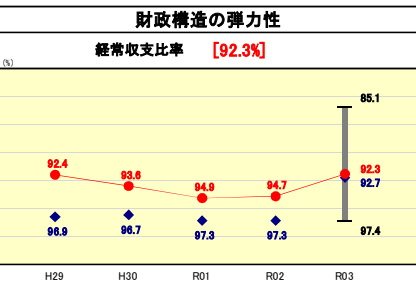
令和3年度は、感染症の影響を見込んだ基準財政収入額の減少や臨時財政対策債償還基金費の追加交付等による基準財政需要額の増加により、前年度と比べ低下した。
 類似団体との比較においては、人口1人あたりの市税収入が低いことから、類似団体内平均を0.17下回り最低に位置する状況である。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。



類似団体内順位 15/20 全国平均 8.21 新潟県平均 10.53

人口1,000人当たり職員数の分析値

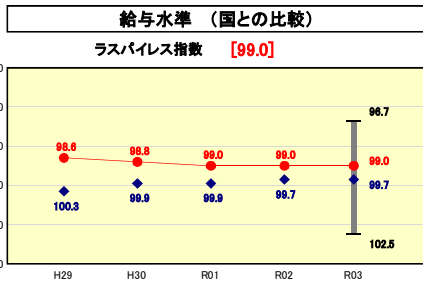
令和2年度は、会計年度任用職員制度への移行による影響で増員となっている。また、本市は、区役所・出張所や公立保育所を多く設置していることなどから、類似団体との比較では平均を上回っている状況である。引き続き、職員配置の選択と集中、適正化を進める。



類似団体内順位 7/20 全国平均 88.9 新潟県平均 89.4

經常収支比率の分析値

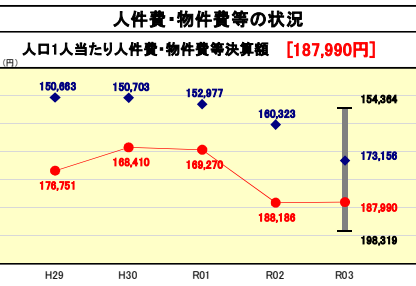
歳出面では、定年退職者の増に伴う退職手当の増や、公債費の増などにより、全体で39億円の増加した。
 歳入面では、地方消費税交付金や地方交付税の増などにより、全体で104億円余り増加し、歳出側の増加を歳入側の増加が上回ったことから、比率としては、前年度と比較して2.4ポイント低下した。
 引き続き歳入の見直しを行うとともに、市税収入の増加を図ることにより、数値が上昇しないよう努める。



類似団体内順位 2/20 全国市平均 98.8 全国町村平均 99.3

ラスバイレス指数の分析値

引き続き国制度準拠を徹底し、今後もより一層給与適正化に努める。



類似団体内順位 17/20 全国平均 195,089 新潟県平均 193,855

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費については、給与改定により減少した一方、退職者の増による影響で増加した。物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種が本格化したことにより、それに伴う経費が大きく増加した。
 一方で、維持補修費については、降雪量の減に伴い除排雪経費が減少したことにより、全体としてはわずかに減少した。
 類似団体内順位は変わらず下位に位置していることから、今後も引き続き、事務事業の見直しや公共施設の最適化を図り、歳出抑制に努める。

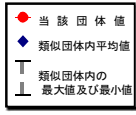
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

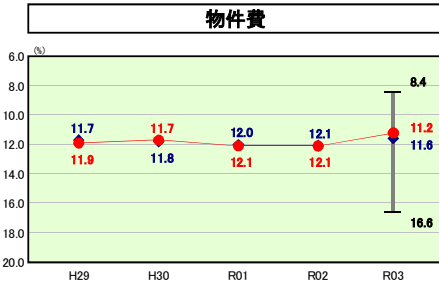
新潟県新潟市

経常収支比率の分析

人口	779,613	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	774,377	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.27	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	450,147,850	千円	将来負担比率	124.0	%
歳出総額	438,857,264	千円			
実質収支	7,565,836	千円			
標準財政規模	244,031,477	千円			
地方債現在高	638,320,039	千円			

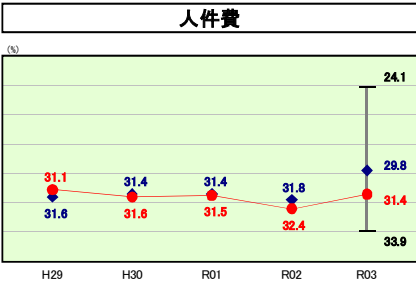


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



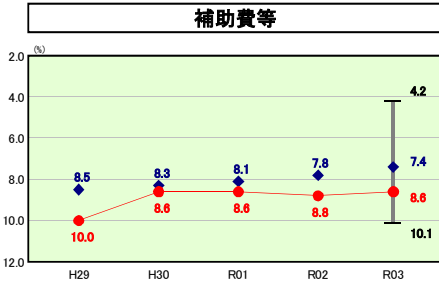
類似団体内順位 8/20 全国平均 13.8 新潟県平均 13.2

物件費の分析欄
 各種施設の管理運営費や予防接種に係る経費が減少したことで、比率は0.9ポイント減少となった。
 政令市平均みではあるが、財政状況としては依然として厳しい状況であることから、事務事業の見直しを引き続き推進し、経費削減に努める。



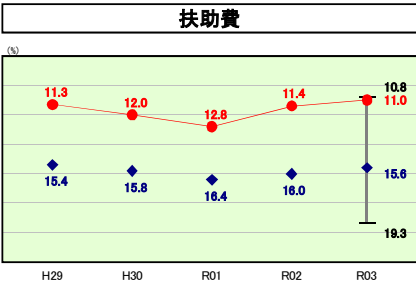
類似団体内順位 10/20 全国平均 25.2 新潟県平均 25.9

人件費の分析欄
 令和2年度は、会計年度任用職員制度への移行により増加した。引き続き、持続可能な行財政運営の確立のため、業務のあり方・やり方の精査を行い、定員の適正化に努めていく。



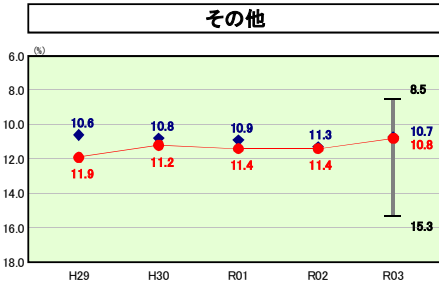
類似団体内順位 17/20 全国平均 10.2 新潟県平均 9.9

補助費等の分析欄
 下水道事業会計や病院事業会計への繰入金が増加したが、歳入の増により比率としては前年度と比較して0.2ポイント減少した。
 引き続き、企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく。



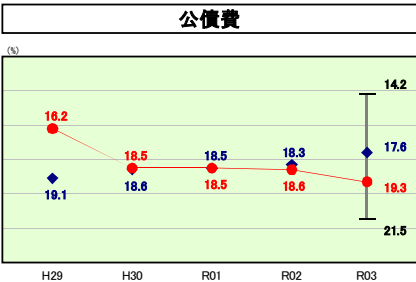
類似団体内順位 2/20 全国平均 12.0 新潟県平均 8.6

扶助費の分析欄
 こども医療費助成の対象拡大などにより、歳出決算額としては増加したが、歳入の増により比率としては0.4ポイント低下した。
 類似団体との比較では、引き続き平均を下回っている状況であるが、今後見込まれる社会保障費のさらなる増加を踏まえ、引き続き動向を注視する必要がある。



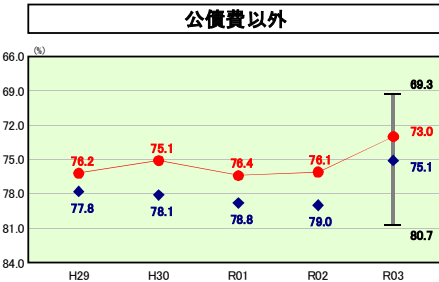
類似団体内順位 11/20 全国平均 12.0 新潟県平均 12.8

その他の分析欄
 高齢化に伴う後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計への繰出金が増加した一方、小中学校施設の維持補修費の減などにより、その他に係る決算額は減少し、比率としては0.6ポイントの減となった。
 今後も、施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しを図るとともに、各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の負担額を適正にしていける必要がある。



類似団体内順位 14/20 全国平均 15.7 新潟県平均 18.0

公債費の分析欄
 公債費においては、H29年度の臨時財政対策債の発行額増加に起因した元金償還額の増加等が影響し、類似団体の平均値を上回った。
 今後、大型建設事業の本格化による投資的経費の増加や市場金利の上昇等が見込まれるが、市債発行の抑制による市債残高の縮減に加え、市場金利の動向を注視し、低利での資金調達による利子低減に努めていく。



類似団体内順位 6/20 全国平均 73.2 新潟県平均 70.4

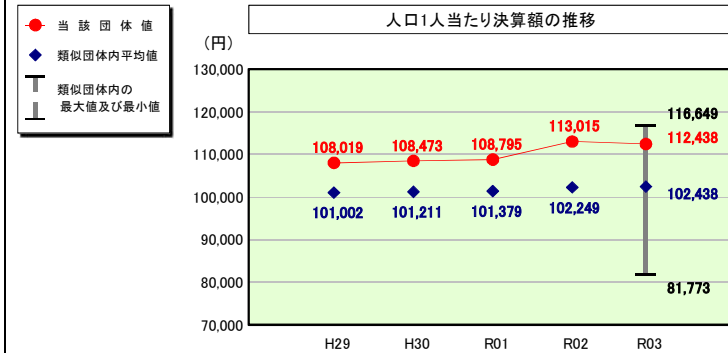
公債費以外の分析欄
 類似団体との比較は平均値を下回っているが、社会保障費増加の見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、数値が上昇しないよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

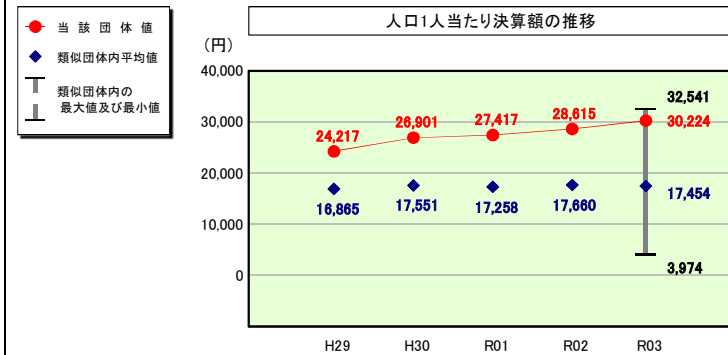
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	93,014,708	119,309	105,428 13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	577,454	741	108 586.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	431,836	554	1,092 ▲49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	869,582	1,115	1,959 ▲43.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	930,089	1,193	1,267 ▲5.8
▲退職金	▲8,165,906	▲10,474	▲7,422 41.1
合計	87,657,763	112,438	102,438 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.35	11.31	1.04
ラスバイレス指数	99.0	99.7	▲0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

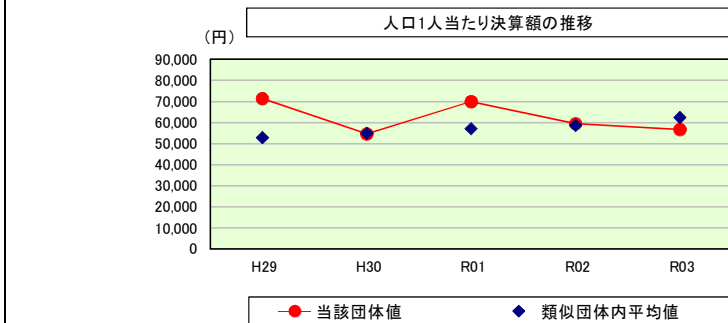


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	38,906,003	49,904	31,345 59.2
積立不足額を考慮して算定した額	2,040,598	2,617	2,339 11.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	8,029,210	10,299	20,945 ▲50.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,911,042	17,844	9,788 82.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,177	18	145 ▲87.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	320,527	411	1,430 ▲71.3
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-
▲特定財源の額	▲6,707,265	▲8,603	▲16,549 ▲48.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲32,951,184	▲42,266	▲31,989 32.1
合計	23,563,108	30,224	17,454 73.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)	
H29	56,892,196	71,403	15.1	52,897	2.3	12.8
うち単独分	19,095,138	23,966	▲3.1	27,013	1.3	▲4.4
H30	43,334,330	54,655	▲23.5	54,945	3.9	▲27.4
うち単独分	15,693,028	19,793	▲17.4	29,293	8.4	▲25.8
R01	55,222,205	70,038	28.1	57,132	4.0	24.1
うち単独分	23,705,839	30,066	51.9	30,126	2.8	49.1
R02	46,687,767	59,492	▲15.1	58,766	2.9	▲18.0
うち単独分	14,866,919	18,944	▲37.0	29,363	▲2.5	▲34.5
R03	44,210,803	56,709	▲4.7	62,482	6.3	▲11.0
うち単独分	15,089,333	19,355	2.2	34,626	17.9	▲15.7
過去5年間平均	49,269,460	62,459	0.0	57,244	3.9	▲3.9
うち単独分	17,690,051	22,425	▲0.7	30,084	5.6	▲6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

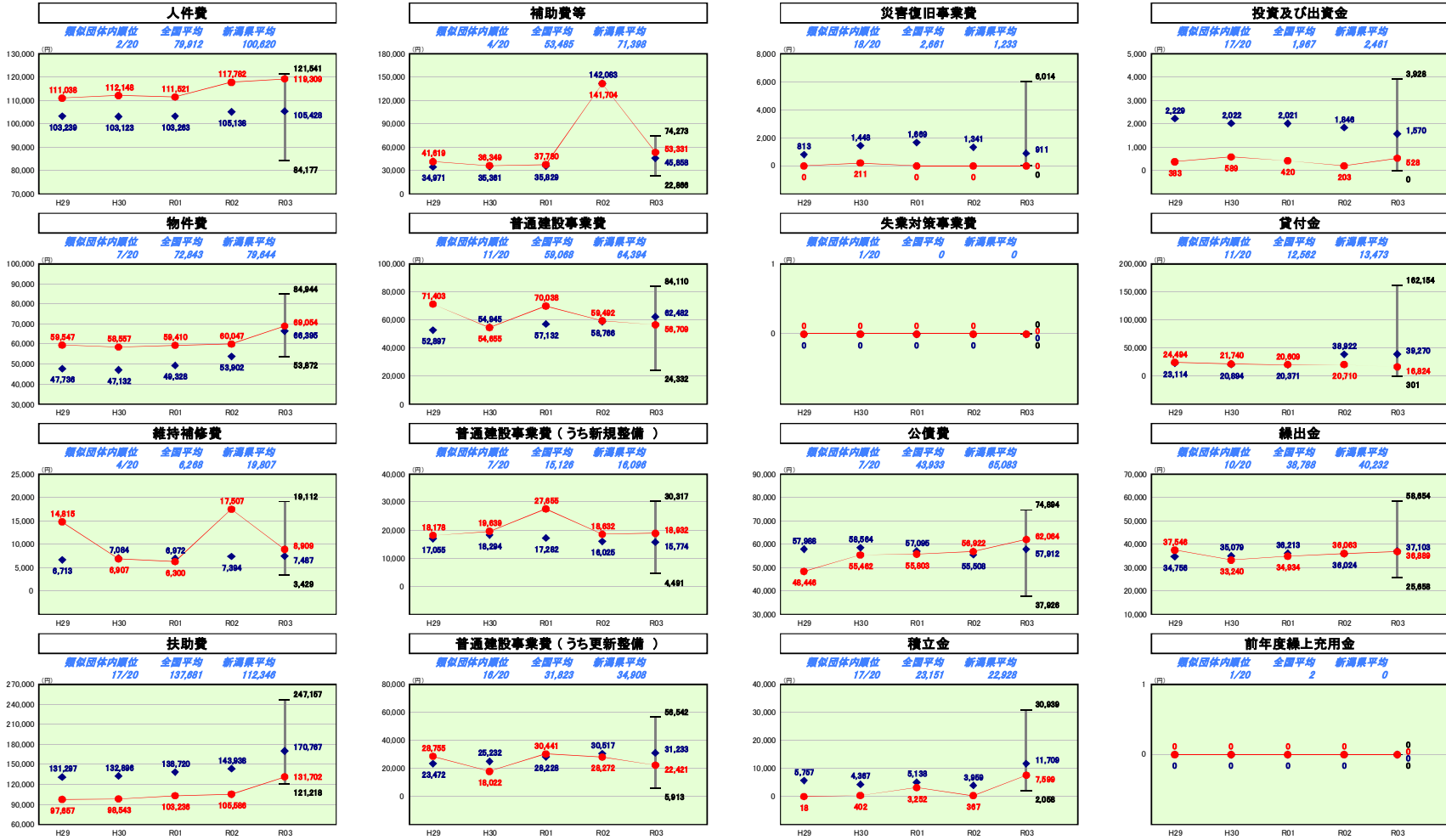
令和3年度

新潟県新潟市

人口	779,619人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	774,377人 (R4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	450,147.850 km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	439,857,264千円	将来負担比率	124.0	%
歳出総額	7,555,838千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市	
実収支	244,031,477千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市	
標準財政規模	639,320,039千円			

◆ 当該団体値
◇ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、退職者の増に伴う退職手当の増加により決算額が増加しており、義務教職員人件費の権限移譲の影響から類似団体内順位は依然として高い水準となっている。
補助費等については、特別定額給付金の減の影響で決算額が大きく減少している。物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費が増加したほか、市営住宅を除く公共施設の一人あたり保有面積や道路の実延長が政令市の中で上位にあることにより高い傾向にある。
維持補修費については、異常降雪となった前年度と比較して除雪対策費が大きく減少し、政令市内順位も下降しており、扶助費については、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の影響で増加した。
普通建設事業については、北区庁舎整備の完了や学校増改築に係る経費の減により、決算額が減少している。
令和3年度は、未利用地の売却等による収入について基金への積立を行い、緊急時に備えた一定水準の基金残高を確保した。今後も、社会情勢の変化を的確にとらえ一層の事業の選択と集中等により、将来にわたって強固な財政運営の基盤づくりを目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

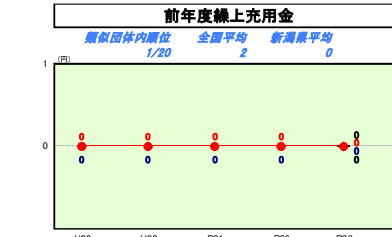
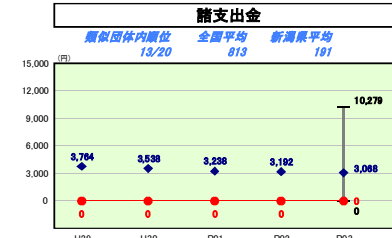
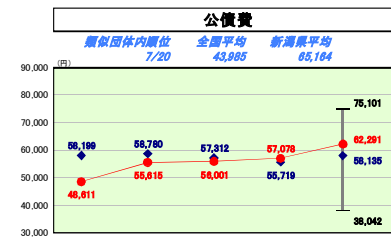
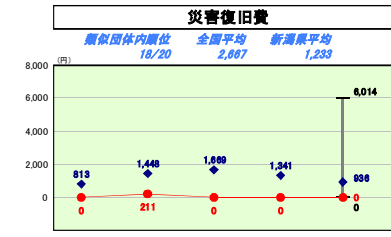
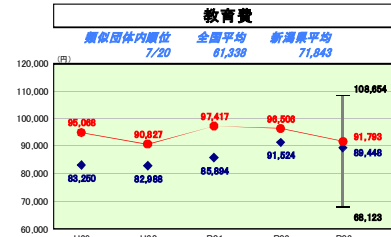
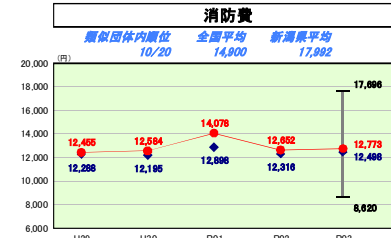
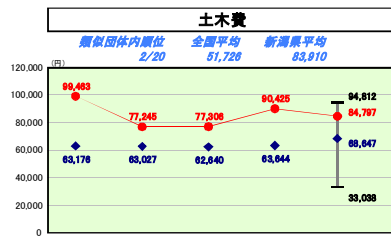
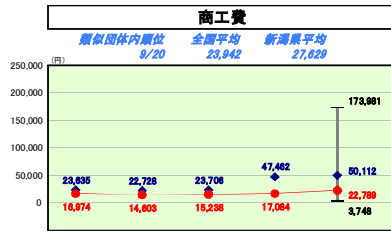
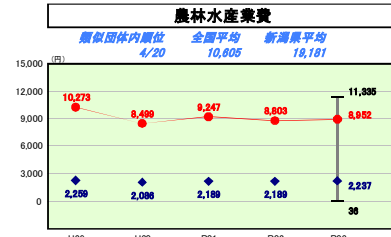
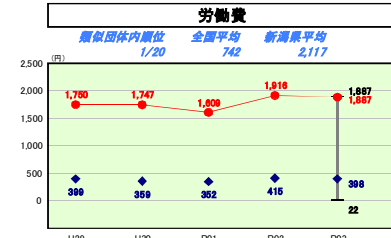
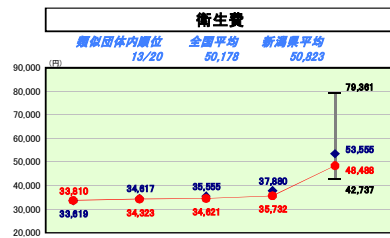
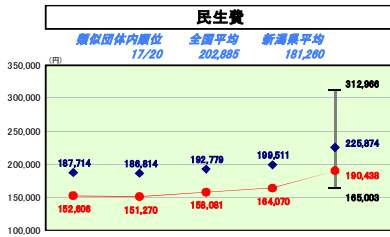
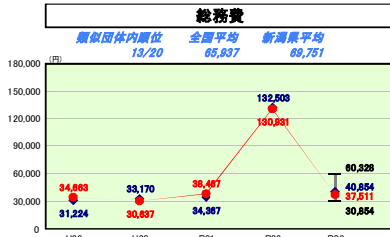
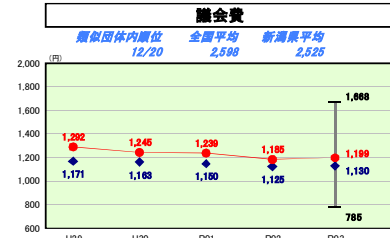
令和3年度

新潟県新潟市

人口	779,619人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	774,377人(R4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	450,147.850千㎡	実質公債費比率	11.0%
農産物産出総額	439,867,264千円	得未負担比率	124.0%
実収支	7,565,838千円	町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	244,031,477千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
地方債現在高	638,320,039千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

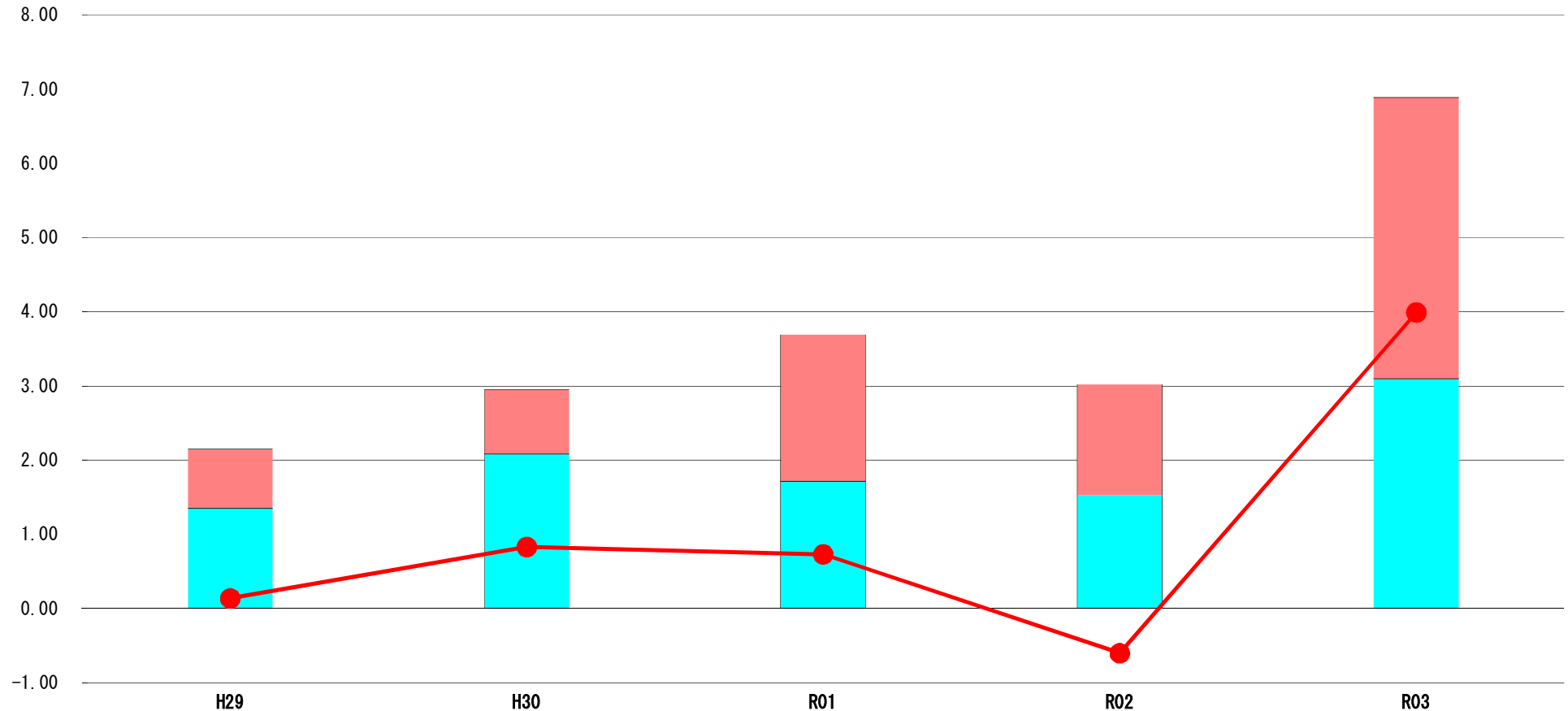
総務費については、特別定額給付金の減の影響で決算額が大きく減少している。民生費については、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の影響で増加したほか、衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増により大きく増加した。
 労働費については、類似団体の中で最も高いのは、新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営費があるためである。
 農林水産業費については、一人あたり決算額が類似団体の中で高い状況になっているのは、住民一人あたりの耕地面積が類似団体の中で最も多く、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。
 土木費については、除雪対策費の減により決算額は減少している。一人あたり決算額が類似団体の中で上位となっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業や新潟中央環状道路整備事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費によるものである。
 教育費については、学校増改築の減などにより一人あたり決算額が減少しており、公債費については、臨時財政対策債に係る償還金の増などにより増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		0.80	0.87	1.97	1.49	3.79
 実質収支額		1.35	2.08	1.72	1.53	3.10
 実質単年度収支		0.14	0.83	0.73	▲ 0.60	3.99

分析欄

標準財政規模は、標準税収入額等が減少したものの、普通交付税において、臨時費目が計上され増額となり、前年度比4.4%の増加となった。財政調整基金残高は、未利用地の売却収入など約58億円を積み立てたため、増加した。

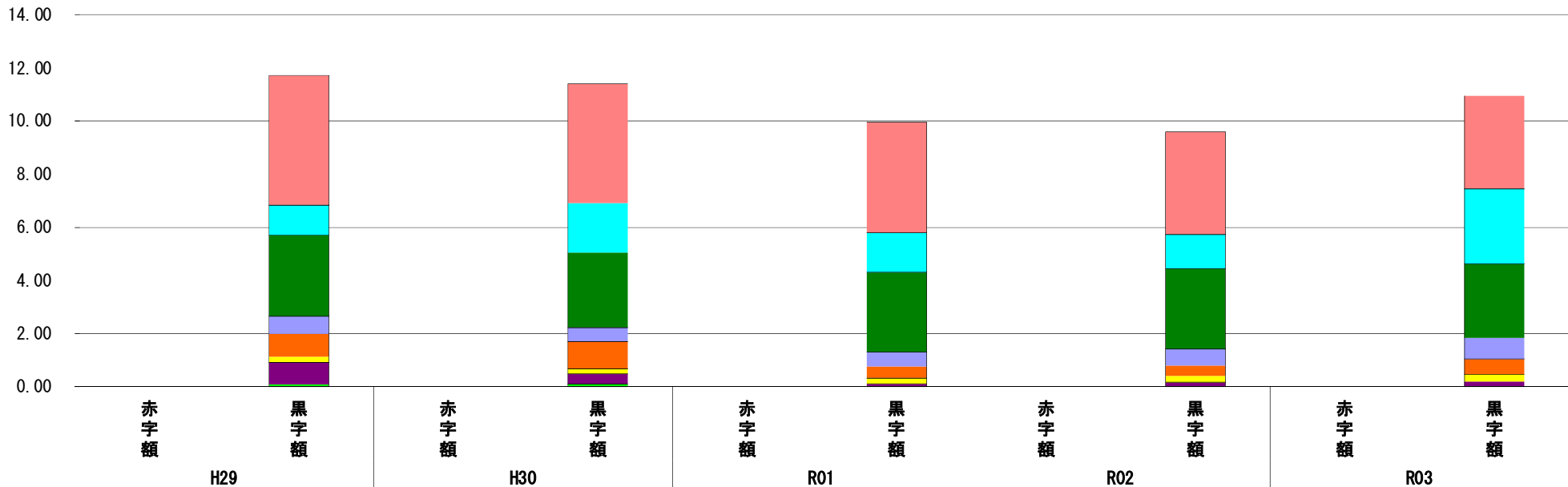
実質収支については、前年度に引き続き感染症への対応で多額の経費を執行したものの、地方税等の増加などにより黒字を確保した。また、実質単年度収支は、財政調整基金への積立を行った影響により黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

新潟県新潟市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		4.89	4.49	4.17	3.87	3.50
一般会計		1.13	1.87	1.49	1.28	2.82
水道事業会計		3.06	2.82	3.01	3.03	2.79
下水道事業会計		0.66	0.53	0.55	0.63	0.80
介護保険事業会計		0.86	1.02	0.43	0.39	0.57
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		0.21	0.20	0.21	0.24	0.27
国民健康保険事業会計		0.84	0.39	0.11	0.16	0.20
後期高齢者医療事業会計		0.08	0.09	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、平成20～21年度には保険給付費の増加や前期高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となった事例がある。今後も保険給付費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不納欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

また、公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計では老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要がある。しかし、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により、財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

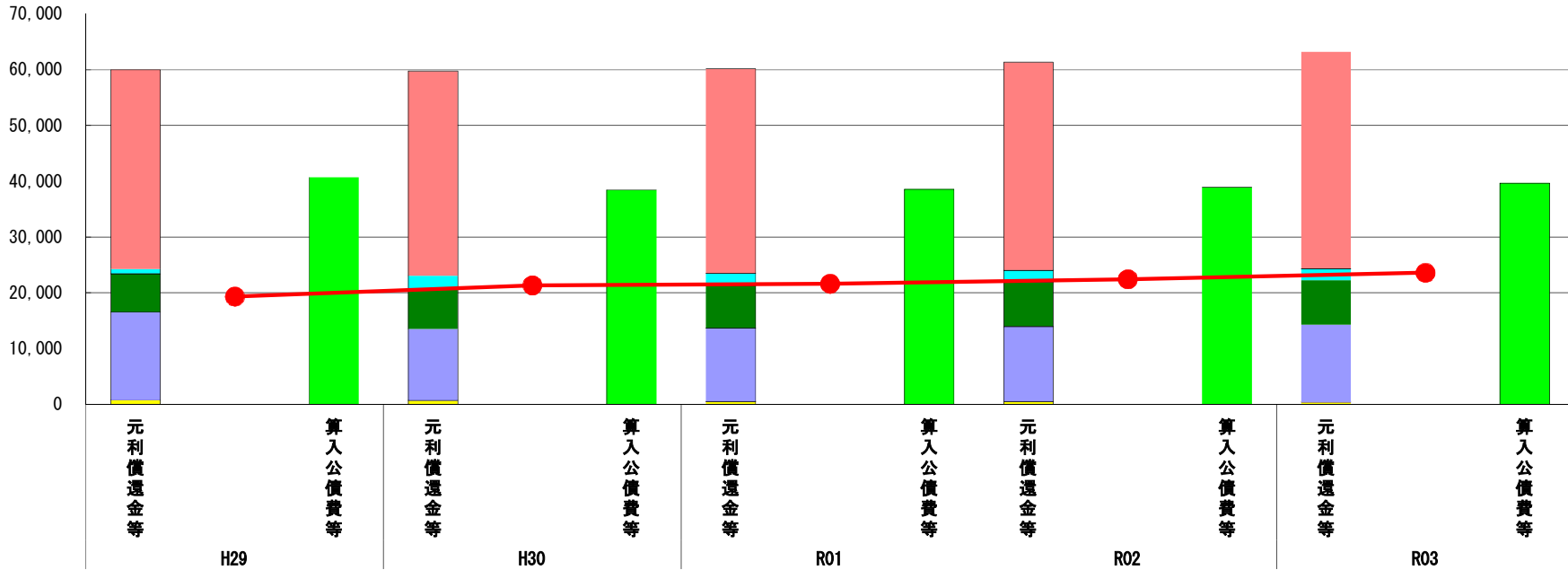
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		35,794	36,738	36,656	37,350	38,906
	減債基金積立不足算定額※2		815	2,283	2,282	2,128	2,041
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6,917	7,250	7,580	7,987	8,029
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15,751	12,846	13,159	13,478	13,911
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	20	24	12	14
	債務負担行為に基づく支出額		703	637	450	424	321
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		40,720	38,445	38,532	38,924	39,659
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		19,295	21,329	21,619	22,455	23,563

分析欄

「元利償還金」のうち、利子については減少しているが、元金が増加しているため、合計として増加している。また、下水道事業会計にける企業債償還金の増に伴う繰入金の増加等もあり、分子全体で増加となっている。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		22,348	21,567	21,000	20,687	22,082
	減債基金積立相当額		28,967	32,217	32,467	33,380	32,467

分析欄

平成29年度に臨時財政対策債にかかる積立ルールの変更及び豪雪に対応するための積立額抑制を行ったため一時的に積立額が減少している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

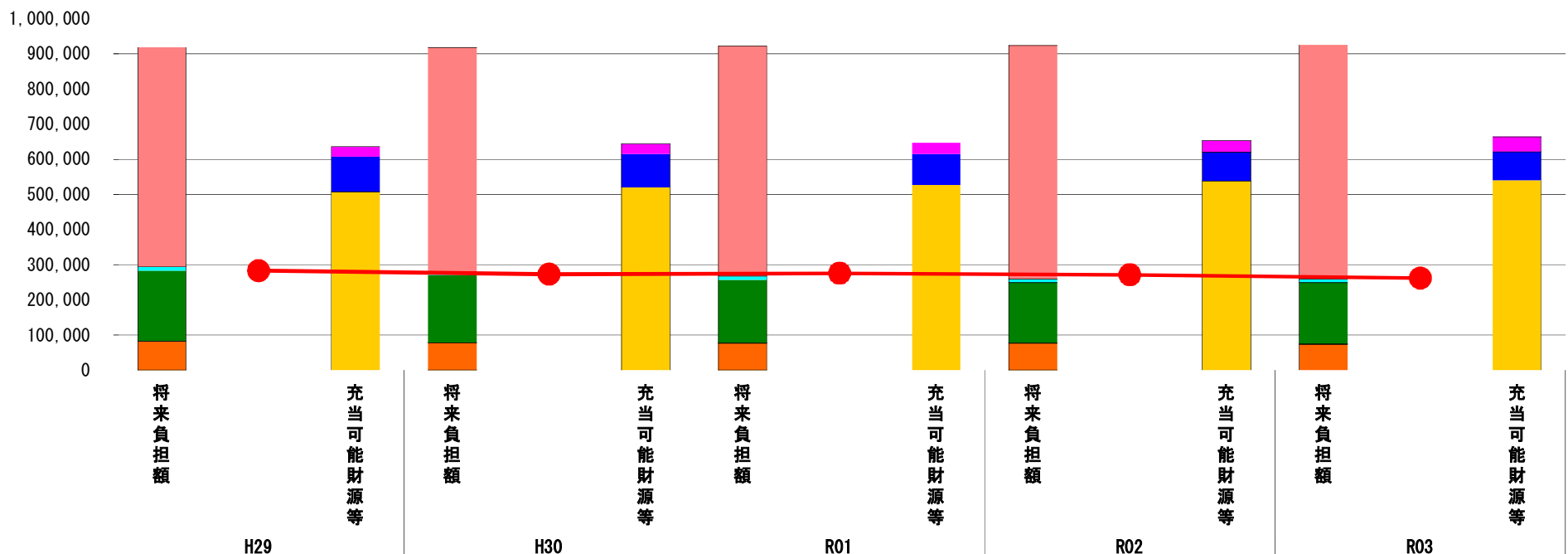
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		624,914	637,221	654,360	665,123	667,056
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,585	9,976	10,467	9,810	9,067
	公営企業債等繰入見込額		200,664	191,457	180,477	172,244	174,908
	組合等負担等見込額		485	454	439	426	405
	退職手当負担見込額		82,130	78,103	76,459	76,410	74,348
	設立法人等の負債額等負担見込額		196	163	115	56	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		28,587	29,901	32,389	32,974	42,557
	充当可能特定歳入		99,534	93,880	86,795	81,469	80,877
	基準財政需要額算入見込額		507,734	520,415	527,413	538,367	540,419
(A) - (B)	将来負担比率の分子		283,118	273,179	275,718	271,259	261,932

分析欄

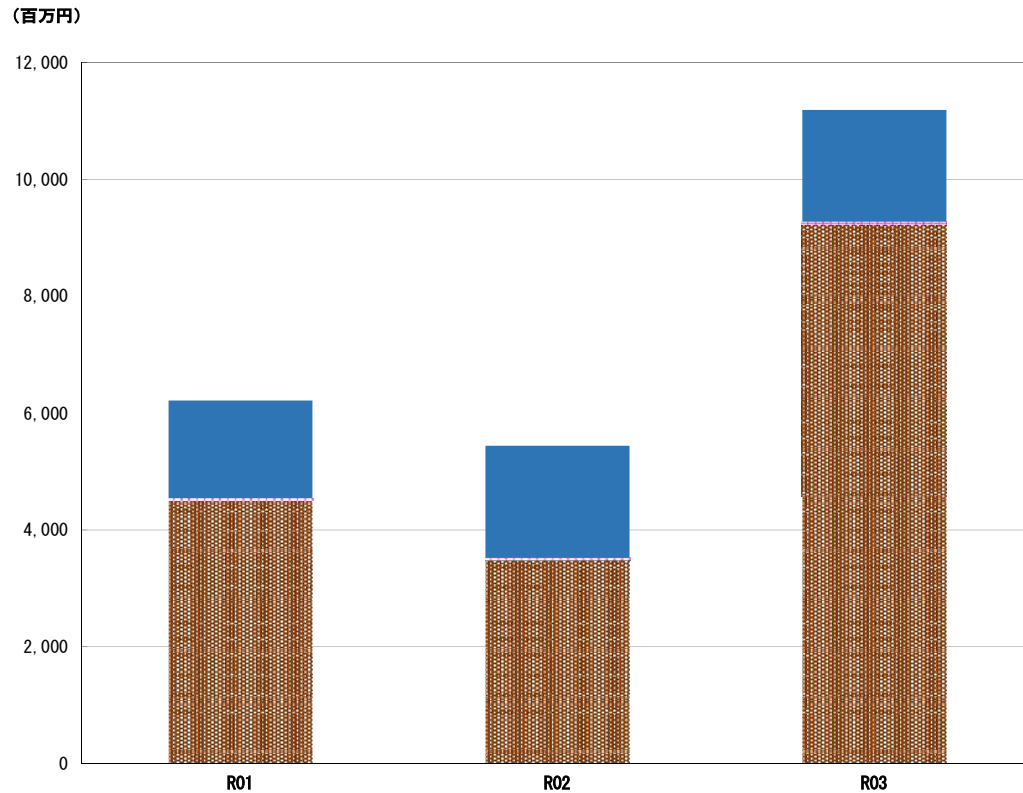
将来負担額においては、下水道事業会計などの企業会計への公債費繰出金の増加や、臨時財政対策債の増加に伴う地方債現在高の増加により、前年度比で増加している。

充当可能財源等においては、財政調整基金の積み増し等による充当可能基金の増加により、前年度比で増加している。

分子全体としては、充当可能財源等の増加幅の方が大きいいため前年度比で減少している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		4,513	3,487	9,239
減債基金		33	34	36
その他特定目的基金		1,670	1,924	1,916
都市整備基金		1,506	1,506	1,506
新型コロナウイルス感染症対策協力基金		-	198	168
森林環境譲与税活用基金		26	80	100
農業成長産業化基金		100	99	87
再生可能エネルギー等導入推進基金		26	28	40
基金残高合計		6,216	5,446	11,190

令和3年度	新潟県新潟市
-------	--------

基金全体

(増減理由)
未利用地の売却収入など約58億円を積み立てた。

(今後の方針)
新潟市は、平年は積雪が少ない地域だが、数年に一度の異常降雪の際には多額の除排雪経費が生じる。このような数年に一度多額となるような財政需要に対し、政令指定都市に対する特別交付税制度上の不利な取り扱いを受ける影響もあり、国の支援は決して十分とはいえない状況にある。そのため、新潟市では異常降雪時の多額の財政負担に備えた自主財源として過去の除排雪実績等を踏まえた一定規模の基金残高を確保しておく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
未利用地の売却収入など約58億円を積み立てた。

(今後の方針)
新潟市は、平年は積雪が少ない地域だが、数年に一度の異常降雪の際には多額の除排雪経費が生じる。このような数年に一度多額となるような財政需要に対し、政令指定都市に対する特別交付税制度上の不利な取り扱いを受ける影響もあり、国の支援は決して十分とはいえない状況にある。そのため、新潟市では異常降雪時の多額の財政負担に備えた自主財源として過去の除排雪実績等を踏まえた一定規模の基金残高を確保しておく必要がある。

減債基金

(増減理由)
基金運用により、2百万円増加

(今後の方針)
基金運用益分を積み立て予定

その他特定目的基金

(基金の使途)
都市整備基金：健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備
新型コロナウイルス感染症対策協力基金：新型コロナに対する医療提供体制の整備、感染拡大の防止並びに市民生活及び地域経済の回復
森林環境譲与税活用基金：地球温暖化の防止及び災害の防止
農業成長産業化基金：農業分野の人材育成並びに農業及び農業に関連する産業の成長
再生可能エネルギー等導入推進基金：エネルギーの自立化及び分散化並びに効率化を図り、地球温暖化対策及び災害に強いまちづくりを推進

(増減理由)
主に、新型コロナウイルス感染症対策協力基金を活用し、基金の目的に応じた事業を実施したため。

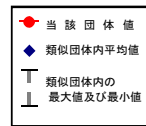
(今後の方針)
各基金の目的のために活用予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

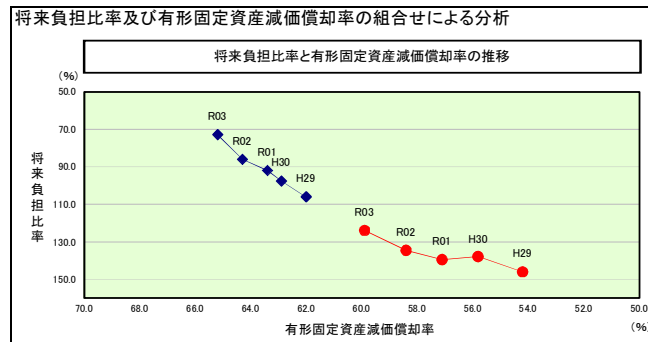
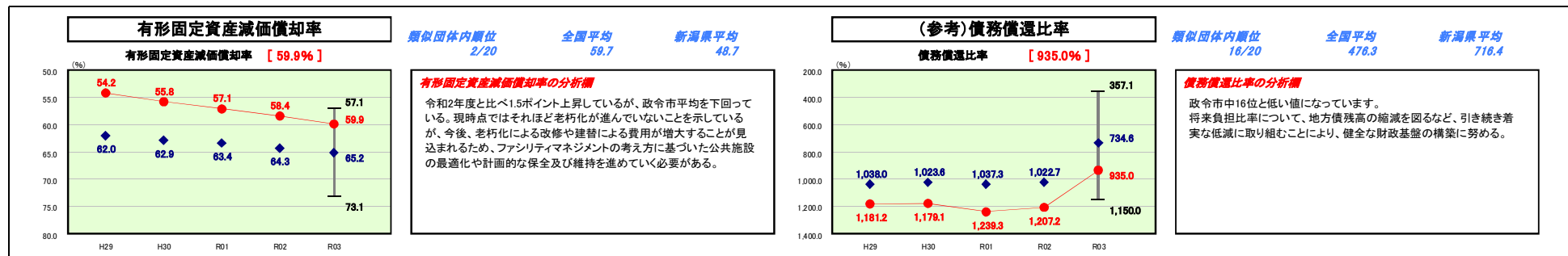
令和3年度

新潟県新潟市

人口	779,613	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	774,377	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.27	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	450,147,850	千円	将来負担比率	124.0	%
歳出総額	438,857,264	千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市	
実質収支	7,565,836	千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市	
標準財政規模	244,031,477	千円			
地方債現在高	638,320,039	千円			



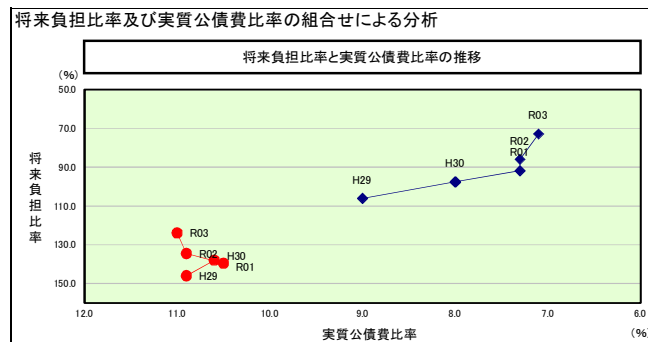
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄
 将来負担比率は、平成29年度をピークに低下傾向にあるものの、他の政令指定都市との比較では、依然として高い水準で推移している。一方で、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるため、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた公共施設の最適化や計画的な保全及び維持を進めていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	146.1	138.0	139.6	134.7	124.0
	有形固定資産減価償却率	54.2	55.8	57.1	58.4	59.9
類似団体内平均値	将来負担比率	106.0	97.6	91.9	86.0	72.8
	有形固定資産減価償却率	62.0	62.9	63.4	64.3	65.2



分析欄
 実質公債費率は平成29年度以降上昇傾向にあることから、今後もその推移に留意しながら、健全な財政運営を行う。将来負担比率は、平成29年度をピークに低下傾向にあるものの、他の政令指定都市との比較では、依然として高い水準で推移していることから、地方債残高の縮減を図るなど、引き続き将来負担比率の着実な低減に取り組むことにより、健全な財政基盤の構築に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	146.1	138.0	139.6	134.7	124.0
	実質公債費比率	10.9	10.6	10.5	10.9	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	106.0	97.6	91.9	86.0	72.8
	実質公債費比率	9.0	8.0	7.3	7.3	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

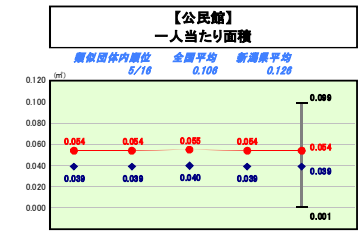
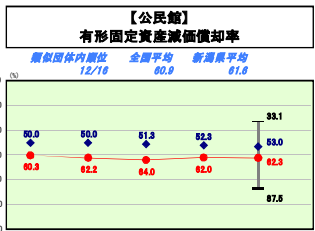
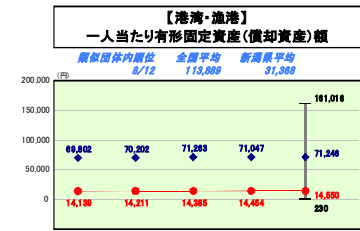
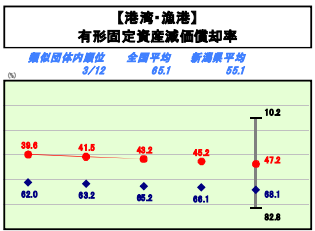
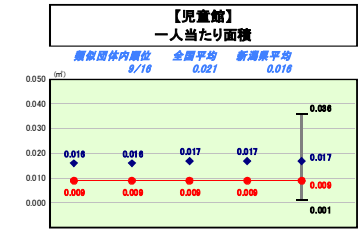
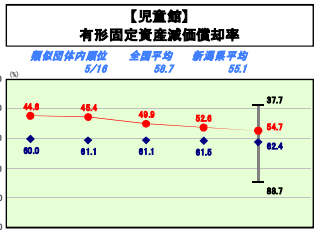
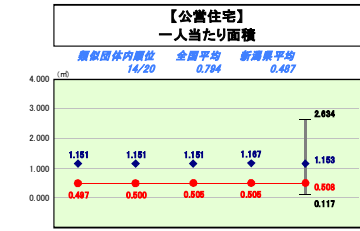
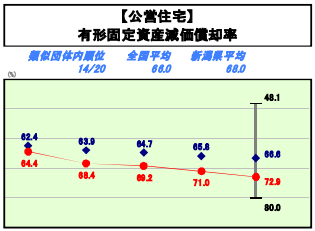
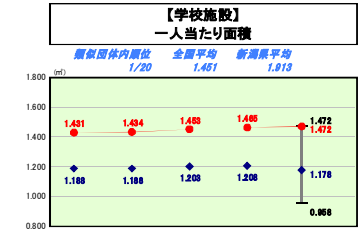
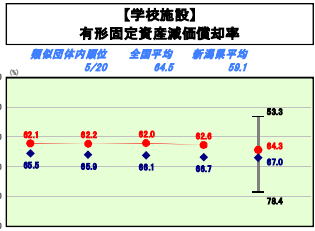
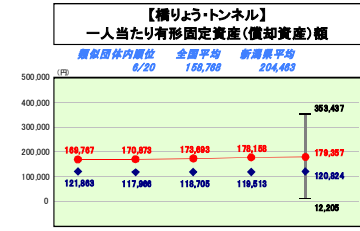
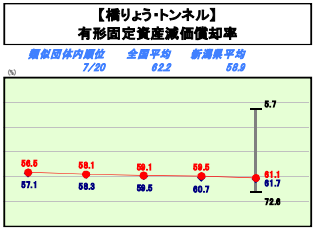
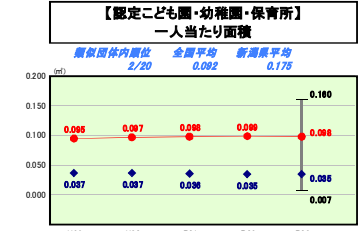
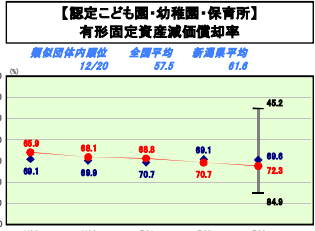
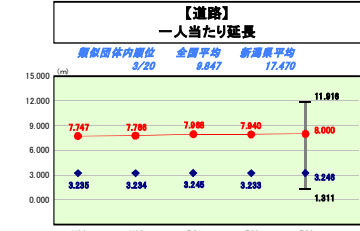
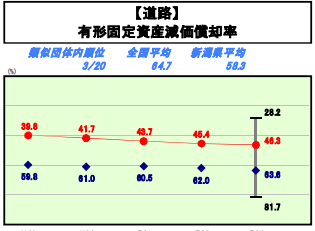
令和3年度

新潟県新潟市

人口	779,618人 (04.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	774,377人 (04.1.1現在)	道庁実業率	比率	11.0	%
世帯数	725,227世帯	市町村実業率	比率	124.0	%
入籍額	450,147,850千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市		
出生額	438,857,264千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市		
実質収支	7,585,836千円				
標準財政規模	244,031,477千円				
地方債残高	638,320,039千円				

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



施設情報の分析値
 道路については、一人当たり延長が政令市3位、政令市平均の2.5倍と長くなっています。
 有形固定資産減価償却率は、政令市で3番目に低くなっていますが、償却率は上昇傾向にあり、今後維持管理、更新費用の増加が見込まれています。
 学校施設については、一人当たり面積が政令市1位、政令市平均の1.2倍と大きくなっています。
 有形固定資産減価償却率は、政令市平均とともに増加傾向にあります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

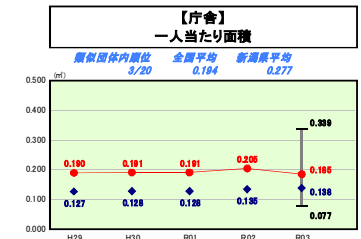
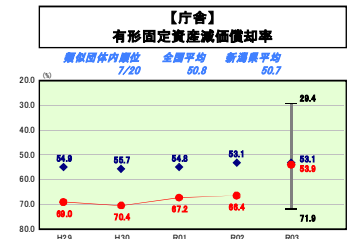
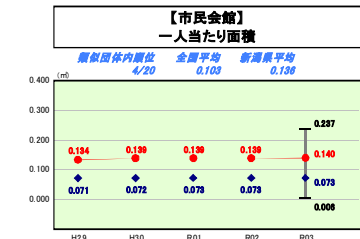
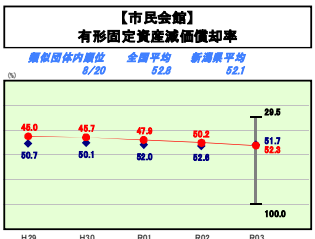
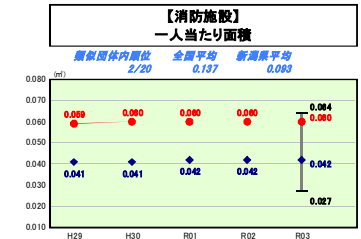
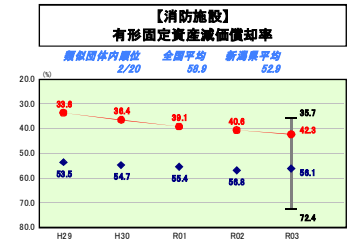
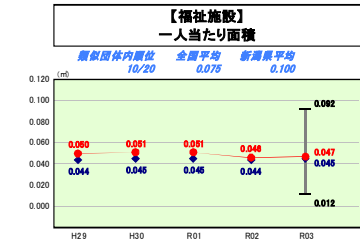
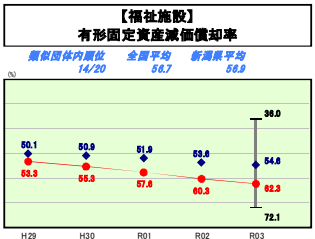
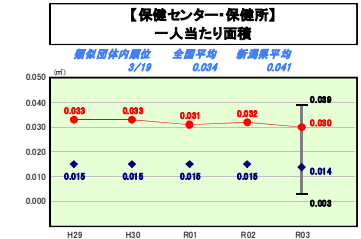
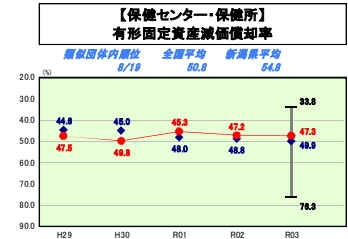
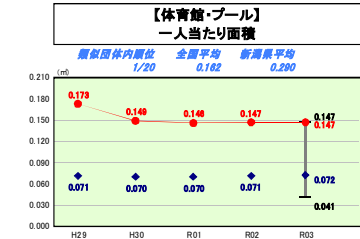
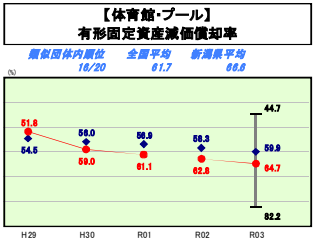
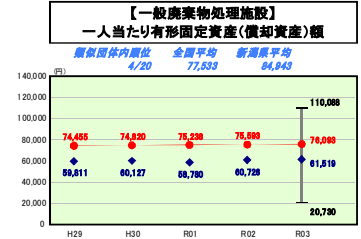
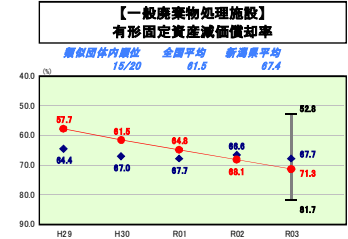
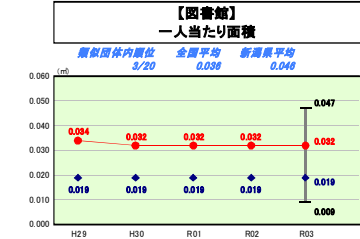
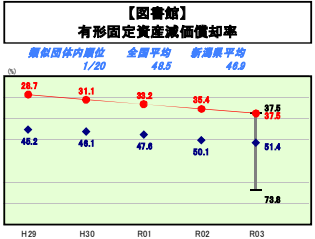
令和3年度

新潟県新潟市

人口	779,618	人(04.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	774,377	人(04.1.1現在)	運輸業実業率	比率	11.0	%
世帯数	725,227	世帯	実公債費比率	比率	124.0	%
歳入総額	460,147,850	千円	資本費当り	比率		
歳出総額	438,887,264	千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市		
実収支	7,585,836	千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市		
標準財政規模	244,031,477	千円				
地方債残高	638,030,039	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 体育館・プールについては、一人当たり面積が政令市1位、政令市平均の2.0倍と大きくなっています。
 有形固定資産減価償却率は、政令市で16番目の高さとなっているため、維持管理、更新費用の増加が見込まれています。
 これまでも、地域別実行計画を策定し、施設の再編を進めてきたところですが、令和2年3月に「市公共施設の種類の種類ごとの配置方針」を策定し、17の施設の種類の種類ごとに特性を分析のうえ、施設の最適化を進めています。